



藤木しんや活動報告

新型コロナの感染再拡大による緊急事態宣言の再発令で農業分野においても価格下落に転じている品目があり、追加のコロナ支援策の措置について農林幹部の先生方や農林水産省の担当者と議論を重ねた結果、緊急事態宣言再発令による飲食店の時短要請等で減収したつまものやメロン、香酸カンキツ、切り花等を生産する農家を対象にした次期作支援交付金の第4次公募という形で対策が講じられました。対象品目については、この他、都道府県ごとのデータに基づき都道府県域で対象となる品目を追加選定することもできます。公募開始は5月の予定となりますので、ぜひご活用ください。今後もコロナの影響を受けた農家の皆さまからの声を聞かせていただき、こうした支援策を迅速かつ適切に措置し、農家経営を支えてまいります。

近年の災害の頻発化・激甚化する要因として地球温暖化は否定できません。国は2050年までに温室効果ガスの排出をゼロとする、すなわち2050カーボンニュートラルを宣言し、農水省もこの実現のために農業の環境負荷の削減と生産力向上を目指す中長期的政策方針として「みどりの食料システム戦略」の策定に向け検討を進めています。3月の中間とりまとめでは、50年までに化学農薬の使用量半減、化学肥料の使用量3割減、有機農業を全農地の25%に拡大等の目標が示されました。世界の潮流をふまえると農業分野でも環境負荷の低減を進めていかなければならない必要な戦略ではありますが、取り組みによっては農家負担が大きく、所得拡大に逆行する部分もあります。現場や生産者目線もふまえた戦略を描く必要があるとともに、戦略の実現のためには抜本的な政策転換も必要だと考えます。3月の参議院予算委員会にて質問に立たせていただいたときに、菅総理から「農業でいかに所得を増やしていくような環境をつくっていかねばならない。これからは農林水産業の発展に向け共に頑張っていきましょう」というお言葉をいただきました。現場の実態や声をしっかりと聞かせていただきながら、ポストコロナも見据えた持続可能な農業・農村の実現に資する戦略が策定されるように、5月のとりまとめに向けて取り組んでまいります。

参議院議員 藤木真也



生産基盤強化へ

農家・JAの声を国政に



参議院予算委員会にて質問



水田農業振興議連にてCOM政策の見直しを訴求



JAグループ・農政推進セミナーにて国政報告



広島県内JA訪問(JA佐伯中央)



JAグループ茨城農政シンポジウムにて国政報告(WEB)



熊本県JAかみましき青壮年部と意見交換(WEB)